

II. 第 II 部:技術支援活動

1. 当技術支援の概要

1.1. 体制

1.1.1. 相手方・受け手部局

ベトナム財政部

- 国際局
- 銀行・金融機関局 資本市場課

<http://www.mof.gov.vn/DefaultE.aspx?tabid=197>

1.1.2. 資金提供者

日本財務省

- 国際局 調査課

<http://www.mof.go.jp/english/index.htm>

1.1.3. コンサルタント

株式会社 野村総合研究所 (NRI)

- 協力機関: 財団法人 国際通貨研究所 (IIMA)

<http://www.nri.co.jp/english/index.html>

<http://www.iima.or.jp/english.htm>

1.2. 期間および現地ミッション

この技術支援は平成 17 年 10 月から同 18 年 3 月まで執り行われ、当期間中にコンサルタントは下記の通り合計 5 回の現地ミッションを実施した。

- 第一回: 平成 17 年 10 月下旬 ~ 11 月上旬
- 第二回: 平成 17 年 11 月下旬 ~ 12 月上旬
- 第三回: 平成 18 年 1 月上旬 ~ 1 月下旬
- 第四回: 平成 18 年 2 月下旬 ~ 3 月上旬
- 第五回: 平成 18 年 3 月中旬

当技術支援の過程で、財政部は 11 月下旬に導入セミナー、3 月中旬にフィードバック・ワークショップをそれぞれハノイにおいて主催した。これは、市場参加者の PD 制度に対する認知と理解を深め、参加者間の建設的な討議を促すことを目的とするものである。